

# ピムコ・グローバル債券ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第83期(決算日2019年2月18日)

第84期(決算日2019年3月18日)

第85期(決算日2019年4月17日)

第86期(決算日2019年5月17日)

第87期(決算日2019年6月17日)

第88期(決算日2019年7月17日)

作成対象期間(2019年1月18日～2019年7月17日)

第88期末(2019年7月17日)	
基準価額	8,357円
純資産総額	16百万円
第83期～第88期	
騰落率	5.3%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコ・グローバル債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、2019年7月17日に第88期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

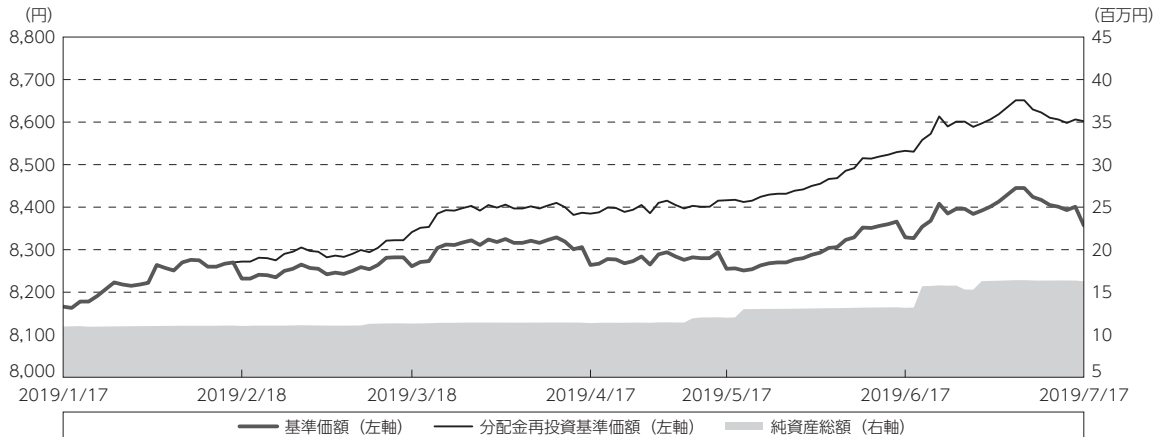
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2019年1月18日～2019年7月17日）



第83期首：8,166円

第88期末：8,357円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：5.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。

#### <値上がり要因>

- ・組み入れていた先進国債券から利息収入を得たこと。
- ・貿易摩擦懸念の高まりや米国F R B（連邦準備制度理事会）のハト派（景気に対して弱気）姿勢への転換などを背景に、米国の国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・新興国債券のスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

#### <値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴うコストが発生したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年1月18日～2019年7月17日)

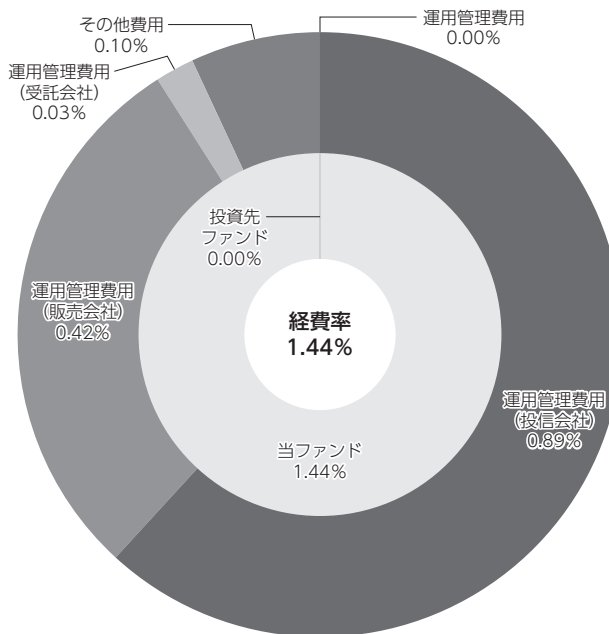
項 目	第83期～第88期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55	0.664	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.442)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.206)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.048	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	59	0.712	
作成期間の平均基準価額は、8,289円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.44%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.44
①当ファンドの費用の比率	1.44
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

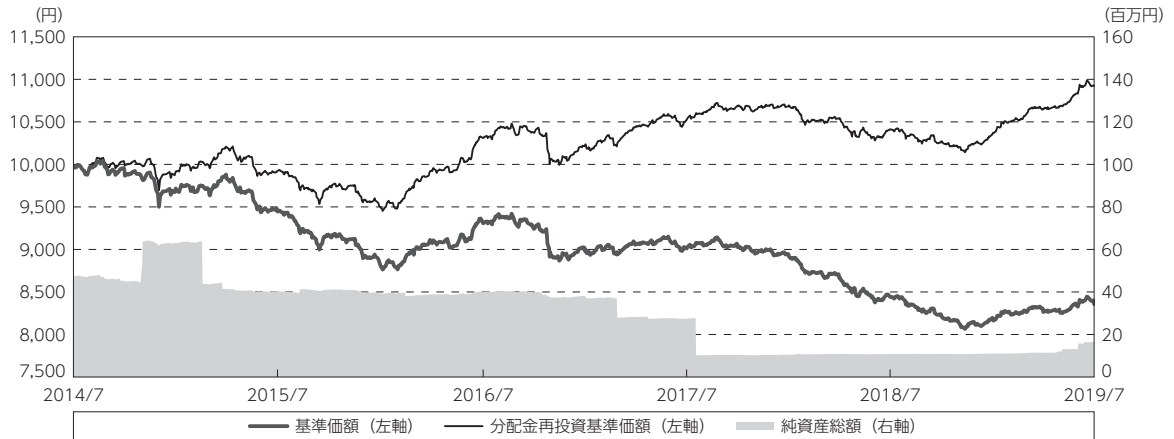
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年7月17日～2019年7月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年7月17日 決算日	2015年7月17日 決算日	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日
基準価額 (円)	9,978	9,445	9,307	9,010	8,443	8,357
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.6	3.9	2.1	△ 1.0	4.9
純資産総額 (百万円)	47	40	39	27	10	16

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2019年1月18日～2019年7月17日）

**（高格付債券市況）**

先進国債券市場は、期間を通じて上昇する展開となりました。

米国債券市場は、トランプ米国大統領が中国に対して関税の引き上げを表明するなど米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことや、パウエルFRB議長が利下げを示唆した発言をするなどハト派姿勢を強めたことなどを背景に上昇しました。欧州債券市場は、欧州の経済指標が軟調となったことを受けて景気減速懸念が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が利下げや資産買入れなどの金融緩和を再度実施する可能性に言及したことなどを受けて上昇しました。英国債券市場は、英国の経済指標が軟調となったことやEU（欧州連合）離脱交渉の行方に対する不透明感が高まったことなどを受けて上昇しました。

**（エマージング債券市況）**

期間の初め、米国FOMC（連邦公開市場委員会）において利上げの中断やバランスシート縮小の早期終了の可能性が示唆されたことを背景に市場のリスク選好姿勢が強まり、新興国債券を含む幅広いリスク性資産が上昇しました。期間中、米国雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことや、FOMC声明文において金利の年内据え置き見通しが示されたことなどを受けて米国金利が大幅に低下したことなどから、新興国債券市場も堅調に推移しました。期間末にかけては、米中貿易摩擦の長期化に対する懸念の高まりなどがマイナス材料となる局面はあったものの、米欧の中央銀行で金融緩和姿勢が強まりグローバルに金利が低下したことや、米国がメキシコに対する追加関税措置を見送ったことなどがプラス材料となり、新興国債券市場は上昇しました。期間を通じてみると、新興国債券市場は上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2019年1月18日～2019年7月17日）

**（当ファンド）**

当ファンドは、「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」(円ヘッジ) 受益証券および「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (円ヘッジ)」 受益証券を高位に組み入れました。なお、各受益証券の組入比率は概ね50%ずつとしました。

**（PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド J（円ヘッジ））**

2019年の世界経済成長率は2018年を下回り、成長は持続するもののペースは減速するという予想のもと、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析を重視した慎重なポートフォリオの運用を継続しました。金利戦略では、グローバルに金利水準が当面の変動範囲の下限に近いとの考えから、全体の金利リスクを少なめとしました。国別では、米国、ドイツ、デンマーク、スウェーデンを積極姿勢とする一方、英国、フランス、イタリア、日本を消極姿勢としました。セクター戦略では、社債や資産担保証券の中で、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資しました。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

**（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ））**

各国の財政状況や対外収支などのファンダメンタルズに基づき、引き続き投資対象国を慎重に選別しました。具体的には、フィリピン、マレーシアなどのアジア諸国については、相対的な割高感や米中貿易摩擦などによる中国経済への影響が懸念されることなどから消極姿勢としました。一方、IMF（国際通貨基金）からの資金支援があり、相対的に利回りが高く割安感のあるアルゼンチンや、堅調な経済成長と経常収支を達成しているナイジェリアを積極姿勢としました。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年1月18日～2019年7月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2019年1月18日～2019年7月17日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日	2019年5月18日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月17日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.484%	0.482%	0.482%	0.482%	0.478%	0.476%
当期の収益	28	27	24	22	28	26
当期の収益以外	11	12	15	17	11	13
翌期繰越分配対象額	1,511	1,498	1,483	1,466	1,454	1,440

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、原則として「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」（円ヘッジ）受益証券および「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」受益証券を高位に組み入れ、各受益証券の組入比率は概ね50%ずつとする方針です。

### （PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド）（円ヘッジ）

2019年の世界経済の成長率は2.5～3.0%と2018年を下回り、経済成長は持続するものの、そのペースは減速すると予想しています。米国の実質国内総生産（GDP）成長率は、2019年は2.0～2.5%で、昨年の3.0%弱から減速するとの予想を継続します。景気減速の要因として、財政刺激策の効果の剥落、過去数年の金融政策の引き締めによる運行効果、中国および世界経済の減速に伴う逆風が挙げられます。欧州圏では、世界貿易の弱さが引き続き大きな下押し圧力となり、イタリアが景気後退入りしていることから、2019年の経済成長率は0.75～1.25%に低下するとみています。英国では、合意なき離脱の可能性は低いとの見方を継続しています。2019年の経済成長率は政府支出と消費支出の伸びや約1.5%の実質所得の伸びに支えられ、1.0～1.5%になると予想しています。

ファンドの運用戦略に関しては、金利戦略全体ではグローバルに金利水準が当面の変動範囲の下限に近いとの考えから、金利リスクを少なめとします。国別では、米国、ドイツ、デンマーク、スウェーデンを積極姿勢とする一方、英国、フランス、イタリア、日本を消極姿勢とします。また、セクター戦略では社債や資産担保証券の中で、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資します。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ））

世界経済の成長は緩やかに持続するものの、全体的にはそのペースは減速するとの見通しを持っています。特に米国を中心とした先進国景気が成長サイクルの終盤を迎える一方、新興国では相対的に高い経済成長が継続するとみています。また、インフレ圧力の落ち着きやバランスシートの健全化に支えられ、多くの新興国ではファンダメンタルズの改善が続いていることもプラス材料と考えられます。加えて、FRBがより緩和的な政策スタンスに転換し、米国金利やアメリカドルの上昇圧力が緩和したことも、新興国市場のサポート材料になるとみています。ただし、足元で米中間の貿易を巡る交渉が難航していることや、個別国の政策面での不確実性などには引き続き注意が必要です。

このような環境下、新興国債券への投資に際しては、先進国をはじめとした各国の通商政策が与える影響を見極め、新興国間で選別投資を行なうことが引き続き重要であると考えます。具体的には、バリュエーション（価値評価）が割安かつIMFによる支援が見込めるアルゼンチンを積極姿勢とする方針です。また、経常収支黒字かつ足元で成長率が加速しているナイジェリアについても積極姿勢とします。一方、中国をはじめとするフィリピン、マレーシアなどのアジア諸国については、相対的な割高感や米中貿易摩擦などによる中国経済への影響が懸念されることなどから消極姿勢とする方針です。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2019年1月18日から2019年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

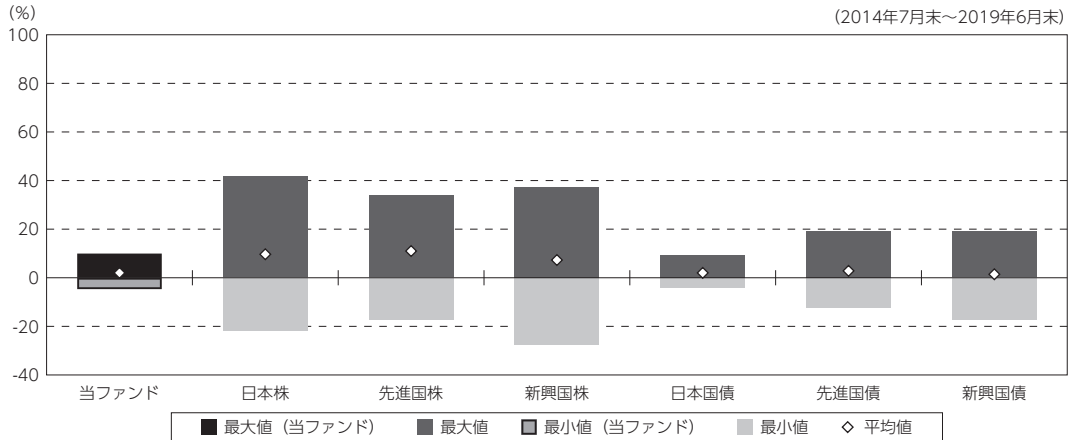
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第50条、第50条の2）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年4月6日から2022年7月15日までです。
運用方針	主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」（円ヘッジ）受益証券 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債を主な投資対象とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 4.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.0	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2019年7月17日現在）

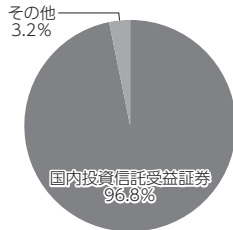
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第88期末
	%
PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）	48.5
PIMCO グローバル債券ストラテジーファンドJ（円ヘッジ）	48.4
組入銘柄数	2銘柄

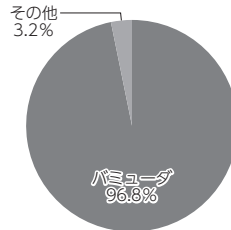
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

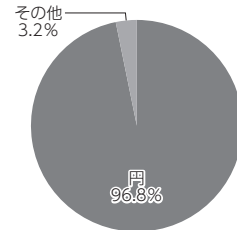
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

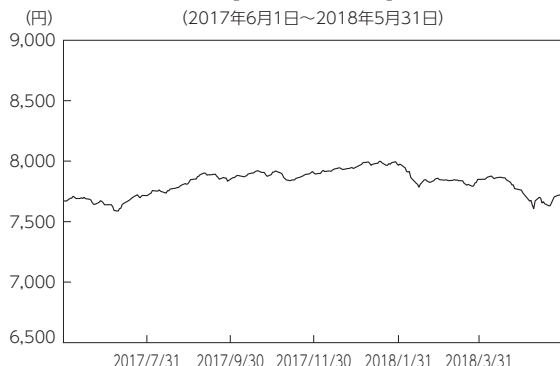
項目	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末
	2019年2月18日	2019年3月18日	2019年4月17日	2019年5月17日	2019年6月17日	2019年7月17日
純資産総額	11,029,341円	11,301,008円	11,369,140円	11,999,947円	13,167,853円	16,286,626円
受益権総口数	13,397,403口	13,679,417口	13,757,138口	14,536,080口	15,809,112口	19,488,267口
1万口当たり基準価額	8,232円	8,261円	8,264円	8,255円	8,329円	8,357円

（注）当作成期間（第83期～第88期）中における追加設定元本額は6,793,609円、同解約元本額は733,301円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年6月1日～2018年5月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年5月31日現在)

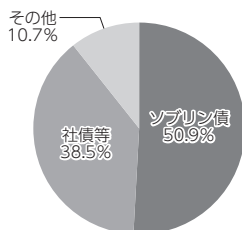
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Petrobras Global Finance BV 7.375% due 01/17/2027	社債等	アメリカドル	ブラジル	2.0
2	Sri Lanka Government International Bond 6.250% due 07/27/2021	ソブリン債	アメリカドル	スリランカ	1.8
3	Hungary Government International Bond 5.375% due 03/25/2024	ソブリン債	アメリカドル	ハンガリー	1.8
4	Dominican Republic Government International Bond 5.950% due 01/25/2027	ソブリン債	アメリカドル	ドミニカ共和国	1.6
5	Sberbank of Russia Via SB Capital S.A. 5.500% due 02/26/2024	社債等	アメリカドル	ルクセンブルク	1.6
6	Southern Gas Corridor CJSC 6.875% due 03/24/2026	社債等	アメリカドル	アゼルバイジャン	1.5
7	Ukraine Government International Bond 7.750% due 09/01/2020	ソブリン債	アメリカドル	ウクライナ	1.4
8	Perusahaan Gas Negara Persero Tbk 5.125% due 05/16/2024	社債等	アメリカドル	インドネシア	1.4
9	Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	1.3
10	Oman Government International Bond 5.625% due 01/17/2028	ソブリン債	アメリカドル	オマーン	1.3
組入銘柄数			239銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

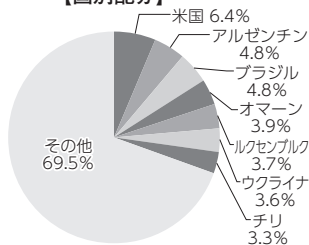
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

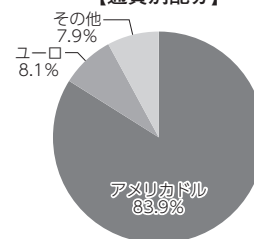
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



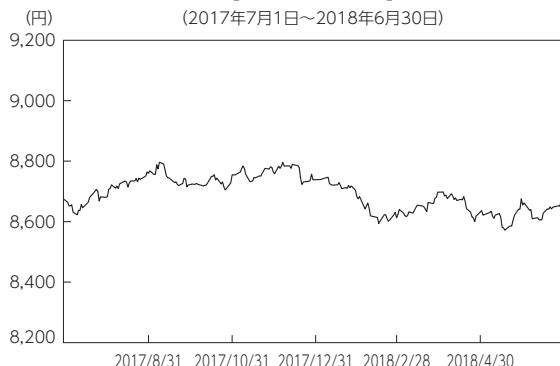
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (M) の情報です。

PIMCO グローバル債券ストラテジーファンドJ（円ヘッジ）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月1日～2018年6月30日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年6月30日現在)

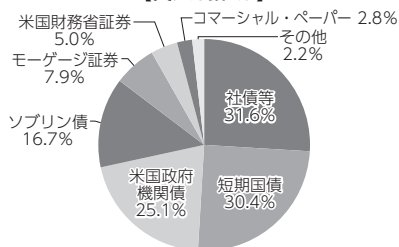
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本短期国債 (0.136%) due 08/06/2018	短期国債	日本円	日本	10.2
2	Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	8.1
3	日本短期国債 (0.156%) due 08/27/2018	短期国債	日本円	日本	6.2
4	Fannie Mae, TBA 4.000% due 09/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.1
5	Fannie Mae, TBA 3.500% due 08/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.8
6	スペイン短期国債 (0.534%) due 07/13/2018	短期国債	ユーロ	スペイン	3.1
7	Fannie Mae, TBA 3.000% due 08/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.1
8	フランス短期国債 (0.582%) due 08/01/2018	短期国債	ユーロ	フランス	2.5
9	日本短期国債 (0.180%) due 07/23/2018	短期国債	日本円	日本	2.4
10	Nykredit Realkredit A/S 1.000% due 01/01/2019	社債等	デンマーククローネ	デンマーク	2.0
組入銘柄数			212銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

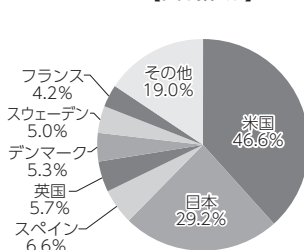
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

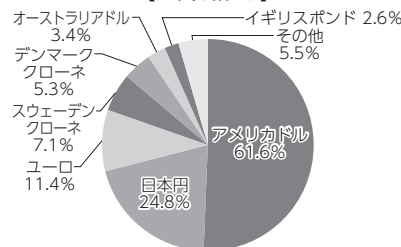
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。